



山口としや 通信 第39号

多様性を認め合う市へ

12月10日、世界人権デーに合わせて、「白山市パートナーシップ宣誓制度」がスタートしました。

性的少数者の方をはじめ、様々な事情により婚姻の届け出ができないカップルが、お互いが人生のパートナーであることを宣誓し、市が「パートナーシップ宣誓書受領証」等を交付する制度です。

この制度でのパートナーシップとは、お互いを人生のパートナーとして、日常生活において、責任を持って相互に協力し合うことを約束した二人の関係をいいます。(白山市のホームページから) 法的な効力はありませんが、多様性を認める社会への第一歩になるのではないのでしょうか。



白山市役所横で、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクをしての街宣です。マスクにもずいぶん慣れてきました。

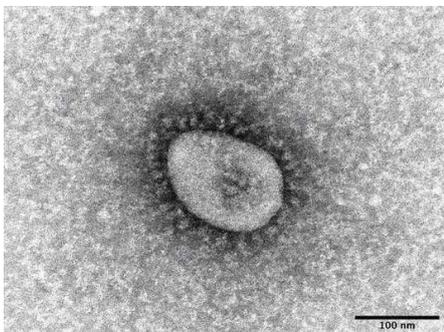
2021年12月議会報告

新型コロナウイルス感染拡大防止へ

(質問) 3回目のワクチン接種について、近くに民間医療機関がない白山ろく地域においては、6月同様、送迎をしては。

→ (健康福祉部長) 利用しやすい接種環境を提供することは非常に大切と考えるが、6月の送迎バスの運行実績では1便あたり0.23人と低調な利用にとどまっております。考えてはい

ない。



世界中で流行しているオミクロン株。

(質問) ワクチン予約をする際、送迎についての相談に応じることはできないか。

→ (健康福祉部長) 検討課題とさせていただきたい。

(質問) 学校で消毒などのコロナ対策を実施するために全小中学校に配置されているスクールサポートスタッフを来年も継続して配置しては。

→ (教育長) 文部科学省の2022年度予算の概算要求に、スクールサポートスタッフ配置事業が盛り込まれていることから、市として来年度も引き続き全校配置していきたい。

(質問) 4月当初から先行配置すべきでは。

→ (教育長) そのように対応していきたい。



11月～12月にかけて、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いていましたが、オミクロン株の出現などで、予断を許しません。しっかりとした対策の継続が必要です

ハラスメント防止、成年後見制度を問う

(質問) 労働施策総合推進法が昨年6月に改正され、ハラスメント防止についてより具体的な指針が示された。大企業では、義務化され、来年4月から中小企業にも義務化されると聞いている。本市の対応は。

→(総務部長) 昨年6月1日に白山市ハラスメント防止に関する方針を制定した。セクハラやパワハラなどの職場における各種ハラスメントの内容を示し、その防止策とハラスメントが生じた場合の対応において配慮すべき事項を定め、相談窓口とその対応について示しており、昨年全職員に周知した。

→(教育長) 市教委においても、白山市ハラスメント防止に関する方針に従い、全職員に周知した。県費負担教職員については、さらに任命権者である石川県教育委員会職場におけるハラスメント防止について周知し対応している。



職場でのハラスメントの例

(質問) ハラスメントを受けているとの相談を受けることがある、一度市で、ハラスメントの実態調査を行っては。

→(総務部長) 現在のところ実態調査の実施までは考えていない。全職員に対する研修を行い、改めて相談窓口を周知したい。

→(教育長) 市教委としても実態調査の実施までは考えていない。

(質問) 相談窓口相談しづらいとも考えられるので、行政として民間の手本となるよう実態調査を行っては。

→(総務部長) 相談はある。今後も親身になって対応していきたい。

→(教育長) 相談は数件きている。今後も丁寧に対応したい。

(質問) 法律改正について、民間の事業者や市民へ更なる啓発を。

→(総務部長) 国や県、経済団体などとも連携し、事業者や市民に対して今年11月に策定した白山市人権教育・啓発に関する行動計画に基づき、パワハラ、セクハラ、マタニティハラスメントなどを含む人権問題について更なる周知啓発したい。

(質問) 誰もが認知症になるリスクを抱える中、患者や家族が孤立せず、支え合えるまちづくりを目指す認知症条例を制定する自治体が全国的に増えている。認知症条例を新設しては。

→(健康福祉部長) 本市では、地域包括支援センターや認知症高齢者グループホームなどに広く相談窓口を設けている。また、認知症カフェを各地域で定期的を開催しており、認知症の人を地域で支えるまちづくりの一助としている。また、現在策定を進めている「健康づくり推進条例」において、健康寿命の延伸や心の健康づくりにも取り組む旨を盛り込んでおり、条例の新設は考えていない。

(質問) 健康づくり推進条例の中に地域との関わりは盛り込まれるか。

→(健康福祉部長) 市の責務のほか、市民事業者医療関係者とのそれぞれの役割を明確にすることが書かれており、対応できると考えている。

(質問) 成年後見制度について、国は各自治体に中核機関を設置するよう求めている。本市にも中核機関を設置しては。

→(市長) 国は、中核機関を成年後見制度の周知啓発を図るとともに、権利擁護の必要な人を発見し、適切な支援につなげる地域連携ネットワークの中心となる機関と位置づけている。市では、福祉総合調整室にワーキングチームを立ち上げ、議論を開始した。今後に向けてアンケート調査や、聞き取り調査を行ったところであり、市の現状や課題について整理している。

今後、関係機関と協議を行い、課題の整理とその機能や設置形態について検討していきたい。

(質問) 設置目標の時期はあるか。

→ (健康福祉部長) 市の現状や課題の整理



ハラスメント被害に合われた人は、相談窓口にご相談はしづらいものです。ハラスメント撲滅に向けて、実態調査を行うなど、民間の手本になるような取り組みを今後も求めていきます。

消費者教育、プラスチック削減、文化継承を問う

(質問) 22年4月から成人年齢が引き下げられ、18歳から保護者の承諾なしに、借金や高額な買い物ができるようになり、消費者トラブルが懸念される。国の地方消費者行政強化交付金を活用して大学生や高校3年生向けに啓発事業を。

→ (市民生活部長) これまで、地方消費者行政強化交付金を活用し、中学校へはDVDなどの消費者教育教材を、二十歳の成人にはパンフレットを配布するなど啓発を行ってきた。来年度は、若者に注意喚起を図るための啓発物を作成し、YouTubeなども活用しながら、大学生や高校3年生にも関心を持っていただけるよう啓発を行ってきたい。

(質問) 高校や大学に出向いて、直接啓発できないか。

→ (市民生活部長) 学校現場や教育委員会と相談しながら対応したい。

(質問) 親善友好都市の藤枝市では、プラスチック製品を使わないように、A4プラスチックファイルにかわり、紙ファイルを作成して配布している。本市でもA4紙ファイルの使用を推進しては。

→ (市長)

21年3月にゼロカーボンシ



Plastics Smart

ティ宣言 環境省のプラスチック削減のロゴ

をした。脱炭素社会への実現に向けて、プラスチックの削減や再資源化は、重要なテーマ。藤枝市にお聞きすると、使用感や耐久性などは、プラスチック製と遜色がないということであり、本市でも市民への脱炭素への意識づけのため、導入について

をしているが、業務などが複雑である。設置時期は決まっていない。一つ一つ課題を解決しながら、設置に向けて取り組んでいきたい。

検討したい。

(質問) プラスティック製品を使わないような啓発を。

→ (市長) プラスティックの再資源化技術が向上し、再資源化率が高まることが期待されるが、現在は途中段階。そこで、なるべくプラスチックを使わないことが今後の目標となる。市民、事業者などできる限り多くの方の協力を得て、紙やバイオプラスチックなどの素材を代用品として使う取り組みを進めていきたい。

(質問) 市内の過疎地域では、人がいなくなり、そこにあった文化も消えてゆきつつあります。消えゆく文化を残すことは、文化創成都市宣言をしている本市にとっても大切ではないか。仮称「伝統文化歴史博物館」を整備し、各地域で消えようとしている文化を整理・保存し、そして観光に生かしては。

→ (観光文化スポーツ部長) それぞれの地域において、永い歴史の中で培われてきた文化を保存、活用していくことは極めて重要。一方、過疎地域を中心に、文化の消滅が課題であると認識している。

鶴来ふるさと歴史研究会や松任郷土研究会、美川歴史研究会が伝承文化の記録する活動を行っており、その活動に対し、文化振興事業補助金などで支援を行ってきたい。

伝統文化歴史博物館の整備については、地域文化に関する調査活動の方法の検討が必要。その後、調査結果を踏まえながら観光面の活用も含めてその保存の在り方について研究していきたい。

(質問) 吉野谷の旧村役場の活用を。

→（観光文化スポーツ部長）既存施設の有効活用を考えると、旧吉野谷庁舎も一つの選択肢。農具や民具をたくさんご寄付いただいて、今収蔵しているところ。ただ、整備すること、調査すること、展示することなど専門的な見地が必要。また、広い市域であり、一口に調査といっても方法論から考えなくてはならない。また、コーディネ

ートする人材も必要で、まずは調査をどうするか、から取り組みたい。

（質問）博物館の学芸員の問題もある。しっかりと人を配置して取り組む必要があるのではないか。

→（観光文化スポーツ部長）いろいろな文化を大切し、まずは2年後の国民文化祭を生かして、ムードを高めていきたい。

としゃチェック

気候変動問題は世界の課題となっています。ゼロカーボンシティ宣言をした本市です。プラスチック削減や再生可能エネルギーの活用は重要な取り組みになります。

保育士や講師不足の解消を求める

（質問）市内保育園では保育士が確保できないと聞く。保育士確保は保育の質の担保するためには大切。大分県佐伯市では、市内の私立保育園や私立認定こども園、障害児通所サービス提供事業所などの内定者と公立保育所で臨時職員として採用される方に支援金として50万円を貸し付ける制度を運用している。市内に住んでいて3年間勤務すれば返還を免除となり、4年間で24人の方が利用し



大変好評と聞いている。本市で同様の制度を新設しては、

保育士不足は深刻です。

→（健康福祉部長）市内各保育園はもとより、公立保育所においても保育士の確保については苦慮している。支援金の貸付制度については、石川県社会福祉協議会に、潜在保育士再就職準備金制度があり、最高40万円まで借り受けできる。また、県内の保育所等で週20時間以上2年間保育士として働いた場合、返還が免除されるもので、5年間で本市で31人の方が利用している。今後ともこの制度の周知徹底に努めていきたい。

（質問）市独自の施策が必要では。

→（健康福祉部長）現在は、県内の保育士養成課程のある大学や短大に直接職員が向いて募集をかけている。地道な活動を継続していき、保育士の確保に努めたい。

（質問）小中学校で、教員が長期休業する場合、配置しているが、講師が見つからず、欠員が生じている学校が2校あると聞いている。欠員が生じた学校については、授業以外での軽減を。

→（教育長）産休や病休などにより、教員に代わる講師がなかなか見つからず、県教委より配置されない現状がある。配置されない学校の子どもたちのことを考えますと、今後も強く県教委に対して講師配置を要望するとともに、市教委においても講師を探していきたい。講師が配置されない間の軽減策については、授業が滞ることのないよう、校内の会議や仕事の精選等の工夫、研修会への参加の免除、各種報告書の簡素化など、学校の状況に応じて対応していきたい。

（質問）なぜ、講師がいないのか。

→（教育長）教員への魅力がもっと増していくことが大切と考えている。講師が魅力ある職場として、学校現場を選んでいただけるよう望んでいる。

としゃチェック

未来の社会を担う子どもたちのためにも、働く保護者の皆さんのためにも、保育も教育も大切な仕事です。その仕事を選ぶ人が増えるよう、様々な施策をこれからも求めていきます。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924